令和7年物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金効果測定
（令和6年度完了分）

表の①～⑨の説明	
①	事業の通し番号
②	事業を実施した担当課
③	補助（国庫補助を受けて実施した事業）・単独（市単独で実施した事業）
④	交付金の名称及び区分
⑤	各事業の名称
⑥	事業の概要等
⑦	国が示した経済対策との関係
⑧	事業の実績額
⑨	実施した事業の実績及び効果

①	②	③	④		⑤	⑥	⑦		⑧		⑨	
No	担当部署	補助・単独	交付金名称、枠		交付対象事業の名称	事業の概要（目的・効果）	経済対策との関係	推奨事業メニュー分類	実績額（円）	うち交付金充当額（円）	**事業の実績** 補助対象者数対象世帯数、補助額、購入物品等の具体的な数値	**事業の効果** 取り組みが誰に対して、どのように作用したかを記載してください
									1,635,509,843	1,585,946,360		
1	福祉課	単	物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金	低所得世帯支援枠	エネルギー・食料品価格等物価高騰緊急支援給付金事業【物価高騰対策給付金】	物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。	Ⅰ．物価高から国民生活を守る	－	314,477,401	314,477,401	7万円×5,879世帯（家計急変世帯除く）【※No.1とNo.12の合計】	光熱水費や食費等日常生活に必須の物価が高騰し、その影響を大きく受けた低所得世帯へ給付金を支給することで、安定した生活を送る一助となった。
2	福祉課	単	物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金	給付金・定額減税一体支援枠	住民税均等割のみ課税世帯へのエネルギー・食料品価格等物価高騰緊急支援支援給付金事業【物価高騰対策給付金】	物価高が続く中で住民税均等割のみ課税世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。	Ⅰ．物価高から国民生活を守る	－	126,677,335	126,677,335	10万円×1241世帯 家計急変7万円×2世帯	光熱水費や食費等日常生活に必須の物価が高騰し、その影響を大きく受けた低所得世帯へ給付金を支給することで、安定した生活を送る一助となった。
3	こども課	単	物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金	給付金・定額減税一体支援枠	子育て世帯へのエネルギー・食料品価格等物価高騰緊急支援支援給付金事業【物価高騰対策給付金】	物価高が続く中で住民税非課税世帯や住民税均等割のみ課税世帯のうち18歳未満の子供のいる世帯へ追加支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。	Ⅰ．物価高から国民生活を守る	－	58,871,636	58,871,636	5万円×1160人（児童数）	光熱水費や食費等日常生活に必須の物価が高騰し、その影響を大きく受けた低所得世帯へ給付金を支給することで、安定した生活を送る一助となった。
4	福祉課	単	物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金	給付金・定額減税一体支援枠	【充当元事業】住民税均等割のみ課税世帯へのエネルギー・食料品価格等物価高騰緊急支援支援給付金事業【物価高騰対策給付金】 【充当先事業】 R6計画 物価高騰緊急支援給付金・定額減税一体支援事業（定額減税を補足する給付） 充当先の経費：事業費	物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。	Ⅰ．物価高から国民生活を守る	－	15,760,000	15,760,000	No.13の、定額減税調整給分に含まれる。	光熱水費や食費等日常生活に必須の物価が高騰し、その影響を大きく受けた低所得世帯へ給付金を支給することで、安定した生活を送る一助となった。
5	福祉課	単	物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金	給付金・定額減税一体支援枠	【充当元事業】子育て世帯へのエネルギー・食料品価格等物価高騰緊急支援支援給付金事業【物価高騰対策給付金】 【充当先事業】 R6計画 物価高騰緊急支援給付金・定額減税一体支援事業（定額減税を補足する給付） 充当先の経費：事業費	物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。	Ⅰ．物価高から国民生活を守る	－	57,500,000	57,500,000	No.13の、定額減税調整給分に含まれる。	光熱水費や食費等日常生活に必須の物価が高騰し、その影響を大きく受けた低所得世帯へ給付金を支給することで、安定した生活を送る一助となった。
6	福祉課	単	物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金	推奨事業メニュー枠	エネルギー・食料品価格等物価高騰緊急支援給付金事業（家計急変分）【物価高騰対策給付金】	物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。	Ⅰ．物価高から国民生活を守る	－	1,680,000	1,680,000	家計急変7万円×24世帯	光熱水費や食費等日常生活に必須の物価が高騰し、その影響を大きく受けた低所得世帯へ給付金を支給することで、安定した生活を送る一助となった。
7	こども課	単	物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金	推奨事業メニュー枠	エネルギー・食料品価格等物価高騰緊急支援給付金事業（子ども加算）（家計急変分）	物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。	Ⅰ．物価高から国民生活を守る	－	800,000	800,000	家計急変5万円×16人（児童数）	光熱水費や食費等日常生活に必須の物価が高騰し、その影響を大きく受けた低所得世帯へ給付金を支給することで、安定した生活を送る一助となった。

令和7年物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金効果測定
（令和6年度完了分）

表の①～⑨の説明	
①	事業の通し番号
②	事業を実施した担当課
③	補助（国庫補助を受けて実施した事業）・単独（市単独で実施した事業）
④	交付金の名称及び区分
⑤	各事業の名称
⑥	事業の概要等
⑦	国が示した経済対策との関係
⑧	事業の実績額
⑨	実施した事業の実績及び効果

①	②	③	④		⑤	⑥	⑦		⑧		⑨	
No	担当部署	補助・単独	交付金名称、枠		交付対象事業の名称	事業の概要（目的・効果）	経済対策との関係	推奨事業メニュー分類	実績額（円）	うち交付金充当額（円）	**事業の実績** 補助対象者数対象世帯数、補助額、購入物品等の具体的な数値	**事業の効果** 取り組みが誰に対して、どのように作用したかを記載してください
8	こども課	補	物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金	推奨事業メニュー枠	保育所等物価高騰対策事業	電気・ガス料金等の高騰の影響を受けている保育所等に対して、支援を行うことで運営に係る経費負担を軽減する。	Ⅰ．物価高から国民生活を守る	②エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う子育て世帯支援	923,400	461,700	基準額1,800円×513人（認可保育所480人、地域型保育施設33人）＝923,400円　うち福津市負担分461,700円（県補助461,700円）	物価高騰の影響の大きい高圧受電施設に対し、経費負担を軽減させることで保育活動を維持することができた。
9	農林水産課	単	物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金	推奨事業メニュー枠	農業者原油価格高騰対策支援事業	市内の農業者においては、燃油価格の高騰（高止まり）により事業継続が困難になっている。燃油購入に係る費用を補助することで負担軽減と安定した経営を支援する。	Ⅰ．物価高から国民生活を守る	⑥農林水産業における物価高騰対策支援	352,151	352,151	認定農業者14名、補助対象燃油量合計35,215.18ℓ	燃油価格の高騰により影響を受けた農業者に対し、令和6年3月使用分の燃油補助を実施した。例年3月の燃油使用量が多いとの意見があり、昨年度は2月末までの使用分の補助となったが、物価高騰の影響の大きい3月使用分の経費負担を軽減させることで、農業経営の支援をすることができた。
10	農林水産課	単	物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金	推奨事業メニュー枠	漁業者原油価格高騰対策支援事業	市内の漁業者においては、燃油価格の高騰（高止まり）により事業継続が困難になっている。燃油購入に係る費用を補助することで負担軽減と安定した経営を支援する。	Ⅰ．物価高から国民生活を守る	⑥農林水産業における物価高騰対策支援	180,790	180,790	対象：宗像漁業協同組合が津屋崎支所管内の漁業者に販売する漁業用燃油（軽油）※管内漁業者15人 補助金額：10円/ℓ（購入期間：R6.3.1～R6.3.31） 令和5年度期間内補助金総額：18,079ℓ×10円＝180,790円	令和5年度については9月から2月分までの補助（実績：81,282ℓ×10円＝812,820円）を行っていたが、追加で3月分の補助を行った。 本事業を実施することで、高騰している漁業用燃油（軽油）に係る漁業者の負担を軽減し、漁業経営の安定に対する支援ができた。
11	商工振興課	単	物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金	推奨事業メニュー枠	キャッシュレス消費喚起事業（R5補正予算分）	原油価格、物価価格高騰や電気・ガス・食料品等の価格高騰が続いており、消費の冷え込みが継続している。キャッシュレス決済を利用した際に利用額の20%を還元する消費喚起事業を行うことで、市民の生活における負担軽減及び消費下支えに加え、消費を活性化させることで間接的に事業者の経営支援を行う。	Ⅰ．物価高から国民生活を守る	③消費下支え等を通じた生活者支援	71,255,645	64,602,359	利用者数 148%増 市内ユーザー取引金額 291%増 対象店舗の取引額 286%増 ※1年間平均との比較	事業実施期間中のキャッシュレス利用者数・市内ユーザーにおける取引金額が大幅に増加しており、市民の生活における負担軽減につながった。また、物価高騰等の影響により売り上げが落ち込んでいる小売店やサービス事業者等PayPay加盟店に対し、市民への消費喚起を促すことにより売り上げの向上につながった。
12	福祉課	単	物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金	低所得世帯支援枠	エネルギー・食料品価格等物価高騰緊急支援給付金事業	物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。	Ⅰ．物価高から国民生活を守る	－	103,948,387	103,948,387	No.1に含まれる。	光熱水費や食費等日常生活に必須の物価が高騰し、その影響を大きく受けた低所得世帯へ給付金を支給することで、安定した生活を送る一助となった。
13	福祉課 こども課	単	物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金	給付金・定額減税一体支援枠	物価高騰緊急支援給付金・定額減税一体支援事業	物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。	Ⅰ．物価高から国民生活を守る	－	696,136,601	696,136,601	・新たな住民税均等割非課税世帯 10万円×1003世帯 ・こども加算 5万円×232世帯 ・定額減税調整 13,407人（金額は人によって異なる）【No.4とNo.5とNo.13の合計】	光熱水費や食費等日常生活に必須の物価が高騰し、その影響を大きく受けた低所得世帯へ給付金を支給することで、安定した生活を送る一助となった。

令和7年物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金効果測定
（令和6年度完了分）

表の①～⑨の説明	
①	事業の通し番号
②	事業を実施した担当課
③	補助（国庫補助を受けて実施した事業）・単独（市単独で実施した事業）
④	交付金の名称及び区分
⑤	各事業の名称
⑥	事業の概要等
⑦	国が示した経済対策との関係
⑧	事業の実績額
⑨	実施した事業の実績及び効果

①	②	③	④		⑤	⑥	⑦		⑧		⑨	
No	担当部署	補助・単独	交付金名称、枠		交付対象事業の名称	事業の概要（目的・効果）	経済対策との関係	推奨事業メニュー分類	実績額（円）	うち交付金充当額（円）	**事業の実績** 補助対象者数対象世帯数、補助額、購入物品等の具体的な数値	**事業の効果** 取り組みが誰に対して、どのように作用したかを記載してください
14	こども課	単	物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金	推奨事業メニュー枠	公立保育所給食事業	原油価格、物価価格の高騰に対して、公立保育所等の給食に係る材料費高騰分を助成することにより、これまで通り栄養バランスや量を保った給食の実施や保護者負担の軽減を図る。	Ⅰ．物価高から国民生活を守る	②エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う子育て世帯支援	1,186,000	1,186,000	公立保育所の給食材料費を入所児童1人あたり10%程度増額。	給食材料費が高騰する中、保護者負担を増やすことなく給食の質や量を維持することができた。
15	こども課	補	物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金	推奨事業メニュー枠	保育所等給食支援事業	原油価格、物価価格の高騰に対して、私立認可保育所や地域型保育所等の給食に係る材料費高騰分を助成することにより、これまで通り栄養バランスや量を保った給食の実施や保護者負担の軽減を図る。	Ⅰ．物価高から国民生活を守る	②エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う子育て世帯支援	18,321,600	9,161,600	認可保育所11園、小規模保育施設8園、事業所内保育施設1園において10月初日人数を基準に入所児童1人あたり月額1100円を補助。 （1100円×10月初日人数1388人×12ヵ月） うち福津市負担分9,161,600円（県補助9,160,000円）	給食材料費が高騰する中、保護者負担を増やすことなく給食の質や量を維持することができた。
16	こども課	単	物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金	推奨事業メニュー枠	子育て応援食育推進事業	地元産直施設で使用できる「子育て応援券」を配布し、物価高騰に直面し家計に影響を受けている子育て世帯を支援する。また、地元生産者が納品する地元産直施設を購入対象施設とすることにより生産者支援にもつなげる。	Ⅰ．物価高から国民生活を守る	③消費下支え等を通じた生活者支援	67,755,717	58,047,821	6695世帯に対し、500円×20枚（10,000円分）の子育て応援券を市内15歳以下の児童のいる家庭に配布した。、換金率は96.8%。	市内3産直所（ふれあい広場ふくま、あんずの里市、お魚センターうみがめ）で利用でき、事業自体は好評であるが、本来の趣旨である「食に対する負担軽減」とはズレてきている。物価高騰が懸念されているが、子育て世帯のみのことでなく、今まで対象としていた児童手当受給対象年齢が１５歳から１８歳に引き上げられたことにより、子育て世帯に特化した給付ということは急務ではないと判断し、R7年度は事業の実施はしない。
17	商工振興課	単	物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金	推奨事業メニュー枠	商工会補助事業	原油価格高騰や物価高騰などで売り上げが落ち込んでいる事業者の売上回復のため、プレミアム商品券の発行を行うことで、市内消費を喚起する。	Ⅰ．物価高から国民生活を守る	⑦中小企業等に対するエネルギー価格高騰対策支援	6,987,836	6,987,836	発行額8,400万円 換金率99.8%	物価高騰等により売り上げが落ち込んでいる市内事業者に対し、プレミアム付き商品券を発行したことで消費喚起につながり、売り上げ回復の一助となった。
18	商工振興課	単	物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金	推奨事業メニュー枠	中小企業者支援事業（新事業活動応援補助金）	新規事業等に取り組む際の物価高騰による負担を軽減するため、福岡県知事から経営革新計画の承認をうけた中小企業者に対して、新しい事業活動の開始に対する支援を行う。	Ⅰ．物価高から国民生活を守る	⑦中小企業等に対するエネルギー価格高騰対策支援	4,190,000	4,190,000	申請者数11件 交付決定者数11件	物価高騰等の影響を受けて新たな事業活動に取り組む事業者に対し、補助金を交付することで新事業活動を開始する際の事業費の負担軽減となり、個々の経営革新計画の推進につながった。
19	農林水産課	単	物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金	推奨事業メニュー枠	農業者原油価格高騰対策支援事業（R6分）	燃油価格の高騰（高止まり）により市内の農業者は事業継続が困難になっている。燃油購入に係る費用を補助することで負担軽減と安定した経営を支援する。	Ⅰ．物価高から国民生活を守る	⑥農林水産業における物価高騰対策支援	2,484,423	2,484,423	認定農業者35名、認定新規就農者1名、補助対象燃油量合計248,442.54ℓ	令和6年度は厳冬により加温機等の稼働が多かったため、昨年度と比較すると燃油量が増加しており、燃油も含め経費が高騰している農業者の経営安定に対する支援が出来た。

令和7年物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金効果測定
（令和6年度完了分）

表の①～⑨の説明	
①	事業の通し番号
②	事業を実施した担当課
③	補助（国庫補助を受けて実施した事業）・単独（市単独で実施した事業）
④	交付金の名称及び区分
⑤	各事業の名称
⑥	事業の概要等
⑦	国が示した経済対策との関係
⑧	事業の実績額
⑨	実施した事業の実績及び効果

①	②	③	④		⑤	⑥	⑦		⑧		⑨	
No	担当部署	補助・単独	交付金名称、枠		交付対象事業の名称	事業の概要（目的・効果）	経済対策との関係	推奨事業メニュー分類	実績額（円）	うち交付金充当額（円）	**事業の実績** 補助対象者数対象世帯数、補助額、購入物品等の具体的な数値	**事業の効果** 取り組みが誰に対して、どのように作用したかを記載してください
20	農林水産課	単	物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金	推奨事業メニュー枠	漁業者原油価格高騰対策支援事業（R6分）	燃油価格の高騰（高止まり）により市内の漁業者は事業継続が困難になっている。燃油購入に係る費用を補助することで負担軽減と安定した経営を支援する。	Ⅰ．物価高から国民生活を守る	⑥農林水産業における物価高騰対策支援	1,471,320	1,471,320	対象：宗像漁業協同組合が津屋崎支所管内の漁業者に販売する漁業用燃油（軽油）※管内漁業者13人（船頭数） 補助金額：10円/ℓ（購入期間：R6.4.1～R7.2.28） 令和6年度補助金総額：147,132ℓ×10円＝1,471,320円	令和6年度については補助の期間が前年度から4カ月増えたことで、補助総額は前年度実績よりも477,710円の増加となった。 本事業を実施することで、高騰している漁業用燃油（軽油）に係る漁業者の負担を軽減し、漁業経営の安定に対する支援ができた。
21	学校教育課	単	物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金	推奨事業メニュー枠	給食食材費補助事業	原油価格、物価価格の高騰に対して、小中学校、幼稚園等の給食に係る材料費高騰分を助成することにより、これまで通り栄養バランスや量を保った給食の実施や保護者負担の軽減を図る。	Ⅱ．物価高の克服	②エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う子育て世帯支援	25,581,069	25,581,069	物価高騰の影響が大きい市内小中学校給食費において、給食費の1割を上限に申請のあった学校に対して、25,581,069円の補助を行った。 また、神興幼稚園に関しては申請がなったため、補助は行っていない。	物価高騰に対する保護者の経済的負担を軽減するため、学校給食法第１１条第2項に規定する学校給食に要する食材費の一部を補助することで、栄養バランスの取れた生きた教材としての学校給食の実施ができた。
22	学校教育課	単	物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金	推奨事業メニュー枠	小中学校の電気料金の価格高騰分（R6分）	原油価格、物価価格の高騰、電気・ガス・食料品等の価格高騰により、公立小中学校についても電気料金の増加が発生している。本来であれば、使用者である児童・生徒の保護者等に費用負担増を求める必要があるが、上昇した電気料金について市が負担することで、市民生活の負担増を軽減する。	Ⅱ．物価高の克服	⑨推奨事業メニュー例よりも更に効果があると判断する地方単独事業	58,968,532	35,387,931	公立小中学校電気料金の物価高騰による影響額 R3年度の電気料金との差額：58,968,532円	コロナ禍の物価高騰による公立小中学校の電気料金の増額分を、市民に負担の転嫁をせずに補填することができた。